

イントロダクション

来年度の事業計画案が、先ほどの常議員会で承認され、3月30日開催の議員総会に提出することとなった。次年度は、「ニュー京商ビジョン」3カ年計画の3年目の区切りの年であり、基本方針である「知恵産業のまち・京都の推進」を、次の段階へステップアップしていく年としたい。

京都商工会議所の動き

京都経済4団体共同事業の実施について

記者配布資料

昨年4月から、各団体の専務理事・事務局長レベルによる「経済4団体のあり方検討会」を設置し、これまで5回にわたり議論を進めてきた。

当初、検討すべき事項を3点掲げていたが、第一段階として、類似・重複する事業について、それぞれの強み・特徴を活かしつつ、会員視点に立ち、各団体の会員がメリットを享受できるよう、「環境、雇用、人材育成」の3つをテーマに、共同事業として新たに取り組むこととなった。

「環境」では、これまで本所や工業会が個別に行っていた「環境月間事業」を、京都が地球温暖化問題などに先進的に取り組む姿勢をアピールしていくため、4団体共催による講演会の企画を考えている。「雇用」では、京都で学んだ学生が京都企業に就職できるよう、京都府などと連携し、各団体が実施する就職説明会などの開催情報を共有・一元化して情報発信していく。「人材育成」については、各団体の特長を活かした講座・講習会の一部を相互に開放して、4団体の会員であれば、会員価格での受講を可能とするものである。共同で広報・集客を図り、より多くの「企業人材」を育てていきたい。

各団体の存在価値や役割を見つめ直し、新しい経済団体のあり方を探る第一歩の取り組みと考えている。

また、建物の共同建設や組織の再編などについても、今回の話し合いと同様、それぞれの役割と強みを見つめ直し、会員視点に立った話し合いを進めていけるように心がけていきたい。共同ビルの建設については、本所や工業会においても、それぞれの事業計画の中で課題として認識している。一方、組織再編の方向性については、大変難しい問題でもあるので、すぐに結論が出るものではないと考えている。

京都経済4団体が、京都企業にとって、よりよい存在であり続けるために、最善の方向性を導いていけるよう、引き続き検討を進めたい。今後は、必要に応じ、専務理事・事務局長レベルで議論し、進展があれば、トップが直接協議する場面も出てくるであろう。

京都工業会 会長人事について

京都工業会の次期会長人事が発表されたが、矢嶋会長のこれまでの功績に敬意を表するとともに、今後もご活躍いただきたい。服部次期会長には、環境経済に対応した京都のものづくり産業の振興を目指していただき、先ほど申し上げた4団体の共同事業について、これまで以上に連携を密にしていくことにご協力いただきたい。

時事の話題

京都の景況について

京都の景況は、概ね緩やかに回復の基調を辿っているようだ。新興国向けの輸出の回復にけん引される形で、大手ハイテク関連の製造業を中心に企業収益を改善している。しかし、地元の雇用や所得などへの波及

効果は限定的と捉えおり、中小企業の多くが景況改善を実感できていない。経営体力の弱い中小企業や落ち込みの激しい業界が、景気回復を実感できるようになるには、もうしばらく時間がかかるのではないかと。

特に、デフレの深刻化は、売上の減少、雇用・所得の悪化などを引き起こし、さらなる需要の縮小につながる懸念がある。デフレの克服こそが、景気回復に向けた最大かつ緊急の最優先課題だ。21年度補正予算、22年度予算も、国会において成立した。可能なものから、前倒しをして執行されることを期待している。中小企業の隅々にまで経済対策の効果を着実に浸透させることが重要である。また、過剰な円高の長期化は、輸出企業にとって大きな影響が出ることから、為替相場の安定にも努めてほしい。

記者からの質問事項

4団体共同事業として、「環境」があげられているが、政府のCO2 マイナス25%の方針について、4団体の意見は統一されているのか？

まだ各団体の捉え方が、1つになるような姿ではない。本所としては、日本商工会議所が提示している3つの前提条件(「主要排出国の参加」、「国際公平性の確保」、「環境と経済の両立のための対策の可能性」)が、満たされることを前提に、削減に向けて取り組むというスタンスだ。ただ、その前提が実現しなくても、京都議定書誕生の地である京都の企業・経済界として、高い志であるこの目標に対して挑戦するという姿勢には変わりはない。

4団体再編に言及されて1年以上経過した。これまでの進捗状況の所感や評価は？

時間がかかるというのは、当初から想定していた。組織再編に行くまでに、4団体の共同事業がまとまったことは、一歩前進だと捉えている。話し合う場があることで、次に前進していくという思いである。

「経済4団体のあり方検討会」は解散するのか？継続するのであれば、今後のスケジュールについて教えてほしい。

検討会は、継続して開催していくべきだと考えている。ただ、開催頻度については、テーマに応じて変わってくると思う。今すぐにとは言わないが、再編の論議までもっていきたいと考えている。

関西の3空港の存廃についての議論を、京都経済界としてどう捉えているか？

3府県(大阪・京都・兵庫)の考え方もまだ1つにまとまっていないので、意見を申し上げる段階ではない。当事者間の議論が進んだ上で、国内外の観光客を多く迎え入れるという観光都市・京都としてどういう判断をするのかを考えたい。

京都府知事選挙について、経済界として次の知事に期待することは何か？

京商の会員の大半は中小企業が占めており、山田候補のマニフェストに掲げられている「中小企業支援100億円投資プロジェクト」の推進や「京都産業育成機構」の創設などに期待したい。また、「『みやこ』づくり地域戦略」として「知恵産業主都構想」を描かれており、本所のニュー京商ビジョンを展開していく上での大変ありがたい施策だと考え、経済界としては高く評価し、期待している。

以上

京都経済4団体共同事業の実施について

平成22年3月25日
京都商工会議所
京都経営者協会
(社)京都経済同友会
(社)京都工業会

4団体では、今年度、「経済4団体のあり方検討会」(各団体専務理事・事務局長で構成)を設置し、検討してきましたが、4団体の共同事業として下記3項目に取り組むこととしました。

地球温暖化問題への共同の取組

地球温暖化問題は経済界としても積極的に取り組むべき課題であるとの認識のもと、4団体が講演会・シンポジウム等を共同で開催し、京都企業がCO₂削減に積極的に取り組む気運を醸成する。

当面、環境月間(6月)を目途に、「地球温暖化対策と企業経営を考える講演会(仮称)」を開催する。(時期・内容等は調整中)

京都の未来を担う人材確保への共同の取組

京都の未来を担う人材を確保するため、京都で学んだ学生が京都企業に就職できるよう、4団体が連携した取り組みを行う。

当面、京都府の「企業魅力発信交流事業(仮称)」と連携し、関係団体・機関の実施する就職説明会等の情報を一元化して発信し、学生に対し、京都での就職を広く呼びかける。

人材育成等の研修プログラムの相互乗り入れ

各団体が企画する人材育成プログラムについて、それぞれの特長を活かした講座等の一部を相互乗り入れし、4団体の会員であれば、会員価格での受講を可能とする。

例えば、会議所実施の「新入社員向け研修(社会人基礎力養成セミナー)」、「中堅社員研修(若手リーダーの育成講座)」、経営者協会実施の「人事・労務管理研修」、工業会実施の「ものづくり研修」など

以上

本件お問合せ先

京都商工会議所 企画室 政策担当 TEL : 075-212-6402